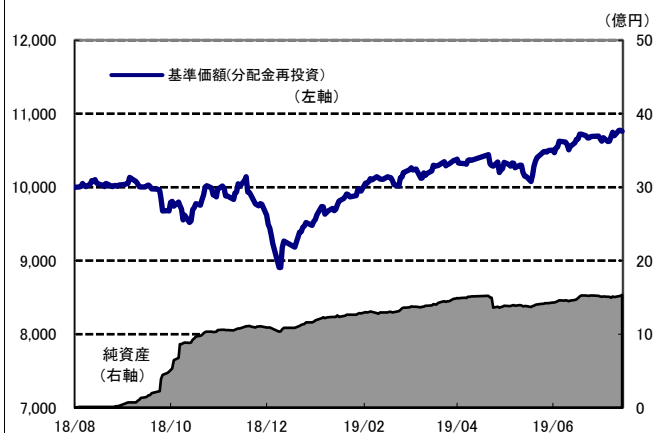


運用実績

2019年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,762 円

※分配金控除後

純資産総額 15.3億円

- 信託設定日 2018年8月20日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.0%
3ヵ月	3.8%
6ヵ月	10.3%
1年	-
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 7.6%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2018年12月	0 円
-	-
-	-
-	-
-	-

設定来累計 0 円

設定来=2018年8月20日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年7月31日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	80.2%
CB等	11.9%
ETF	3.5%
その他	4.4%
合計	100.0%

・CB等とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。
・ETFは株式市場との連動性を維持しながら資金の流出入対応を円滑に行なうために主に活用します。

実質外貨比率 2.1%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
金融	30.1%
ヘルスケア	13.2%
情報技術	9.4%
生活必需品	8.4%
公益事業	8.2%
その他の業種	26.3%
その他の資産	4.4%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
・ETFはその他の業種に含まれます。

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオ利回り	2.7%
<株式> 平均配当利回り	2.6%
<CB等> 平均最終利回り	3.2%

・上記のポートフォリオ特性値は、マザーファンドの配当利回り・最終利回り、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しております。(マザーファンドの配当利回り・最終利回りは、組み入れている株式、CB等の配当利回り・最終利回りをその組入比率で加重平均したものです。)※購入時点で、償還期日(売却権利が付与されている場合は全ての権利行使日または償還日のうち最も最終利回りが低くなる日)まで当該CBを保有した場合の最終利回りをいいます。
・配当利回り:純資産に対する実績配当利回り。なお、ETFは除いております。
・平均最終利回り:他社株転換社債等、一部データの取得が困難な銘柄は平均値の計算からは除いております。

組入上位10銘柄

2019年7月31日 現在

銘柄	業種	資産	純資産比
メドトロニック	ヘルスケア	株式	4.5%
iシェアーズ・ラッセル1000バリューETF	-	ETF	3.5%
PNCファイナンシャル・サービスズ・グループ	金融	株式	2.8%
ベライゾン・コミュニケーションズ	コミュニケーション・サービス	株式	2.6%
トタル	エネルギー	株式	2.6%
プロクター・アンド・ギャンブル	生活必需品	株式	2.2%
シェブロン	エネルギー	株式	2.1%
ネスレ	生活必需品	株式	2.0%
ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	株式	2.0%
ウェルズ・ファーゴ	金融	株式	1.9%
合計			26.4%

組入銘柄数 99 銘柄
(うちCB等 24 銘柄)

・CB等とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

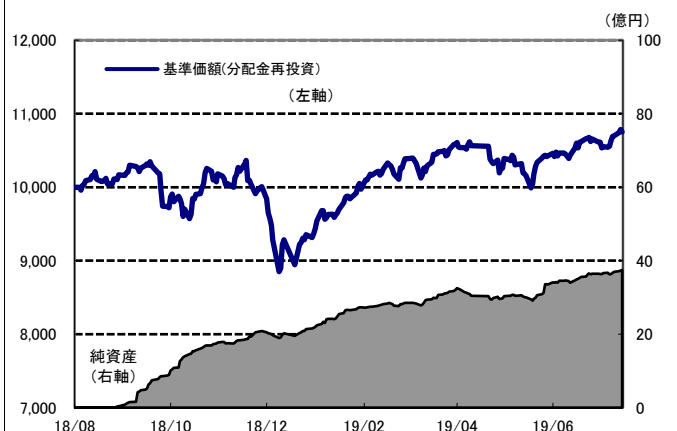
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用実績

2019年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,741 円

※分配金控除後

純資産総額 37.5億円

- 信託設定日 2018年8月20日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.0%
3ヵ月	1.8%
6ヵ月	11.4%
1年	-
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 7.5%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2018年12月	10 円
-	-
-	-
-	-
-	-

設定来累計 10 円

設定来=2018年8月20日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。

資産内容

2019年7月31日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	80.2%
CB等	11.9%
ETF	3.5%
その他	4.3%
合計	100.0%

・CB等とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。
・ETFは株式市場との連動性を維持しながら資金の流出入対応を円滑に行なうために主に活用します。

実質外貨比率 98.7%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
金融	30.1%
ヘルスケア	13.2%
情報技術	9.4%
生活必需品	8.4%
公益事業	8.2%
その他の業種	26.3%
その他の資産	4.3%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
・ETFはその他の業種に含まれます。

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオ利回り	2.7%
<株式> 平均配当利回り	2.6%
<CB等> 平均最終利回り	3.2%

・上記のポートフォリオ特性値は、マザーファンドの配当利回り・最終利回り、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しております。(マザーファンドの配当利回り・最終利回りは、組み入れている株式、CB等の配当利回り・最終利回りをその組入比率で加重平均したものです。)※購入時点で、償還期日(売却権利が付与されている場合は全ての権利行使日または償還日のうち最も最終利回りが低くなる日)まで当該CBを保有した場合の最終利回りをいいます。
・配当利回り:純資産に対する実績配当利回り。なお、ETFは除いております。
・平均最終利回り:他社株転換社債等、一部データの取得が困難な銘柄は平均値の計算からは除いております。

組入上位10銘柄

2019年7月31日 現在

銘柄	業種	資産	純資産比
メドトロニック	ヘルスケア	株式	4.5%
iシェアーズ・ラッセル1000バリューETF	-	ETF	3.5%
PNCファイナンシャル・サービスズ・グループ	金融	株式	2.8%
ベライゾン・コミュニケーションズ	コミュニケーション・サービス	株式	2.6%
トタル	エネルギー	株式	2.6%
プロクター・アンド・ギャンブル	生活必需品	株式	2.2%
シェブロン	エネルギー	株式	2.1%
ネスレ	生活必需品	株式	2.0%
ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	株式	2.0%
ウェルズ・ファーゴ	金融	株式	1.9%
合計			26.4%

組入銘柄数 99 銘柄
(うちCB等 24 銘柄)

・CB等とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○米国株式市場は上旬、6月末の米中首脳会談で貿易協議再開が合意されたことなどを背景に上昇しました。しかし中旬には、米利下げ観測などが好感された一方、米中貿易交渉の長期化懸念や中東の地政学的リスクなどが嫌気され、横ばい圏で推移しました。下旬には、4-6月期の主要企業決算や実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことなどから主要株価指数が史上最高値を一時更新する展開となり、月間では上昇となりました。

○ドル・円レートは上旬、6月末の米中首脳会談での貿易協議再開の合意を背景に投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから上昇(円安)して始まりましたが、中旬には米利下げ観測を受けて日米金利差縮小が意識され、下落(円高)傾向に転じました。下旬には、米国の大幅利下げ観測が弱まる中、再び上昇し、月末のドル・円レートは108円64銭と、月間では85銭のドル高・円安となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)は、Aコースが1.98%の上昇、Bコースが3.03%の上昇となりました。

○主な組入銘柄のうち価格が上昇したのは、プロクター・アンド・ギャンブルやメトロニックなどでした。

○主な売買では、米国のコンピューター部品メーカーの株式などの新規買い付けを行なった一方、ジョンソン・エンド・ジョンソンの株式などを一部売却しました。

今後の運用方針 (2019年7月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○時価総額、資本利益率および財務体質等を勘案して選定された銘柄に対して、綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ(基礎的条件)分析を行ない、バリュエーション(投資価値評価)等を考慮した組入銘柄の決定を引き続き行なっていきます。ポートフォリオ構築に当たっては銘柄分散に配慮し、ポートフォリオの利回り向上、価格変動性の抑制および下値保全等の観点から、組入銘柄の株式への投資に代えて当該銘柄のCB等へ投資を行なう場合があります。

○健全な経済成長、堅調な企業業績、税制改革における法人税減税などを追い風に、これまで米国株式市場は上昇を続けておりましたが、最近では、トランプ大統領の政権運営、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融政策の動向や高まる景気減速懸念などを受け、市場の価格変動性が高まる場面も見られております。こうした環境下においては、慎重な銘柄選択がより重要であると考えています。

○金融セクターでは、優良な資産、低い借入れ水準、ビジネスモデルの安定性を誇る企業が多く存在し、同セクターの銘柄に着目して運用を行なっていきます。一方、コミュニケーション・サービスセクターではハイクオリティかつ割安と判断できる銘柄が少ないことから、より選別的に投資を行なっていきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

各ファンドは、株式および転換社債(CB)等を実質的な投資対象としますので、当該株式の価格下落、当該転換社債等の転換等対象株式の価格下落や金利変動等による当該転換社債等の価格下落や、当該株式および当該転換社債等の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に年1.0476%(税抜年0.97%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じたかかります。</p> <p>*ファンドが実質的に投資するETFでは、管理報酬等の費用がかかります。投資するETFを通してファンドが実質的に負担する費用については、運用状況等により、投資比率、投資期間、投資銘柄およびその管理報酬等の費用が異なるため、事前に合計した料率、合計額、又は上限額等を表示することができません。</p>
その他の費用・手数料	<p>組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。</p> <p>※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

<p>ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。</p> <p>野村アセットマネジメント株式会社 ☆サポートダイヤル☆ 0120-753104 (フリーダイヤル) <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時 ☆インターネットホームページ☆ http://www.nomura-am.co.jp/</p>	<p><委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]</p> <p><受託会社> 野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]</p>
---	--

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

米国バリュー・ストラテジー・ファンド Aコース/Bコース(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。